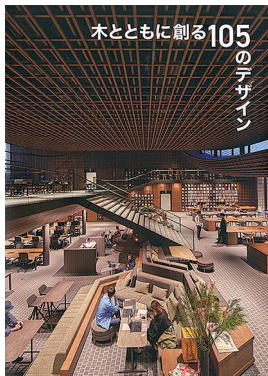


『木とともに創る105のデザイン』発刊

建設物価調査会（白土昌則理事長）は、木の魅力を生かした日本全国の建築・空間の事例を紹介する書籍『木とともに創る105のデザイン』を発刊した。日本ウッドデザイン協会（隈研吾会長）が主催するウッドデザイン賞の過去10年分の受賞作品（延べ2300作品以上）の中から、特に国産木材を多彩かつ豊富に使った木造・木質化の建築作品を紹介している。

掲載された作品は技術や構法、デザインの工夫に加え、木がもたらす感覚的な心地よさや地域との関わりなどさ

物価調査会



まざまな視点から「木の空間」の魅力を引き出した105の先進的な木造・木質化の建築物となる。

具体的には木造88作品、木質化14作品、その他3作品を店舗やオフィス、宿泊施設、保育園・学校、公共施設などに分類し紹介。DATA欄には主要部位に使われた樹種・木質材料の種類、産地のほか、木材量から算出した炭素貯蔵量を掲載（一部除く）し、木材利用による地球温暖化防止への貢献も可視化している。

A4サイズ。フルカラー232頁。定価は4400円（税込み）。全国の書店で販売されているほか、同調査会のホームページからも購入できる。

丸太の地中 80年経過も劣化せず

森林総研、飛島建設ら 気候変動対策に有効

森林研究・整備機構森林総合研究所、飛島建設技術研究所、ソイルウッドの3者で構成する研究グループは、地中に打設された丸太が約80年以上の長期間にわたって劣化しないことを明

らかにした。木材を地中利用することで炭素を長く貯蔵でき、気候変動対策の有効策として活用できることを科学的に示した。地中に打設した丸太は、軟弱地盤の上にある構造物

を安定化させる役割を持つ。木材として地下に炭素を貯蔵する効果もあり、気候変動対策としての有効性も高いとされてきた。ただ、打設した丸太の初期密度が判明せず、固定炭素の減少

量を推定できないため、明確な判断指標がない状況だった。

森林総研らは、酸素濃度が低い地下水位以深に80年以上置かれていた4本のマツ杭を使い、木材の密度を調査した。試験体に照射した軟エックス線の透過量を基に、外周部から内部にわたる密度の変動を解析。その結果、丸太の外周付近と内部との密度に差がなく、全体が健全な状態で残っていたことが明らかになっ

た。木材製品が実質的に炭素を蓄積できる期間となる「半減期」は製材が35年、パネルが25年とされている。今回の研究では、地中に打設した丸太がこれらを上回る半減期を持つことが明らかになった。

森林総研らは、木材の地中活用分を炭素蓄積量に計上できるよう取り組みを加速し、木材需要の拡大と気候変動対策に貢献していく考えだ。

抜本的な防災体制強化

ハード・ソフト施策着実に

政府は13日に経済財政諮問会議（議長・石破茂首相）と臨時閣議を開き、2026年度予算編成方針などを示す「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」を決定した。賃上げによる成長型経済の実現を掲げ、日本経済全体で1%程度の実質賃金上昇を目指すとの明記。重要課題に都市機能のさらなる集積や防災・減災、国土全体の連結強化などを挙げ、ライフラインの強靱化や、上下水道などの老朽化対策、DXのさらなる加速化を推進する。

国土強靱化施策では、「災害に強い国土・地域構造への転換」と「世界をリードする防災大国日本を実現」を打ち出した。26年度の設置を目指す防災庁をはじめ、抜本的な防災体制強化を掲げる。第1次国土強靱化実施中期計画に基づくハード・ソフト施策を着実に実施。計画推進に当たっては資材

価格高騰や人件費上昇などを「適切に反映」し、災害の発生や事業の進捗、経済情勢を踏まえ、機動的、弾力的に対応する」と明記した。財源確保の方策の検討開始も盛り込んだ。

社会資本整備では、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、優先順位を付けたインフラ老朽化対策を加速

する。予防保全型インフラマネジメントへの転換や官民連携、データ基盤整備を進め、老朽化の「見える化」を促す。財源確保の検討にも言及した。i-Construction2.0、建設現場の自動化・省人化などにも力を入れる。

新たに賃金上昇の目標を明示。さらに女性活躍分野の記述が大幅に充実し、「全ての意思決定に女性が参画することを基本とする」ことを掲げた。